

News Release

平成 24 年 3 月 19 日

株式会社日本政策投資銀行

代表取締役社長 橋本 徹

「北陸企業の BCP（事業継続計画）に関する意識調査 ー北陸企業の事業継続力向上に向けてー」を発行

株式会社日本政策投資銀行（代表取締役社長：橋本徹、以下「DBJ」という。）は、このたび「北陸企業の BCP（事業継続計画）に関する意識調査ー北陸企業の事業継続力向上に向けてー」と題した調査レポートを発行いたしました。

本レポートは、北陸 3 県に本社を置く企業が大規模災害や巨大大事故等の多様なリスクをどの程度意識し、どのようにその備えを進めているかに関して調査を行ったものです。

具体的には、BCP の策定状況やサプライチェーンの途絶に備えた取り組み状況等について企業向けアンケートを実施した上で、結果を踏まえて、北陸企業の事業継続性向上に向けた提言を行っております。

DBJ は、企業理念「金融力で未来をデザインします～私たちは創造的金融活動による課題解決で、お客様の信頼を築き、豊かな未来を、ともに実現していきます～」に基づき、地域のお役に立てる情報発信を積極的に行ってまいります。

【お問い合わせ先】

北陸支店 企画調査課 電話番号 076-221-3216

News Release

<要 旨>

本調査を通じて北陸企業に関して以下のことが分かった。

- 調査時点における企業の BCP 策定率は、製造業、非製造業とも 10% 台に止まっており、その取り組みは進んでいるとは言い難い。
- BCP 未策定の背景には「スキル・ノウハウ不足」に加え、「BCP の重要性や策定の必要性を感じていない」企業の存在も窺える。
- 大規模災害や巨大大事故等に関して企業が特に懸念を抱くのは「自社の拠点・設備の確保」と「サプライチェーンの確保」の 2 つである。また交通機能の悪化や電力不足の影響といった「インフラの確保」を心配する声も少なくない。
- 東日本大震災により、製造業企業の 6 割以上および非製造業の半数以上の企業が影響を受け、タイ大洪水においても製造業企業の 3 割以上が影響を受けたとしている。また製造業企業の 7 割、非製造業では 4 割を超える企業が東日本大震災により BCP に対する意識や取り組み姿勢に変化があったと回答している。
- 自社でサプライチェーンを止めないための必要な取り組みとして最も多くの製造業企業が挙げたのが「調達先の多様化」であり、次いで「生産拠点の分散（国内）」である。「協力工場との事前の連携体制構築」や「生産拠点の分散（海外）」を意識する企業も多い。また、現状では製造業企業の半数近くが、拠点分散や他社生産委託といった代替生産体制は殆どできていないと答えている。

これらの調査結果を踏まえ、北陸企業の事業継続性向上のために以下の提言を行いたい。

- I. BCP の理解促進および策定に関する地域による企業支援の強化が望まれる。
【自治体、経済団体、業界団体】
- II. 物流インフラの一層の整備促進が望まれる。【国、自治体】
- III. 代替生産手法として、他社との生産委託協定等の検討も望まれる。
【企業、経済団体、業界団体】

以 上